

# 第3次 佐渡市地域福祉計画 佐渡市地域福祉活動計画評価(令和2年度) 総括表

<b>基本目標</b>	<b>1 思いやりの心を育むまちづくり</b>	高齢者や障がい者、子育て中の家族などが地域で安心して生活を送ることができるよう、全ての市民がお互いを尊重し思いやり、暮らしやすい地域づくりを通して共生社会の実現を目指します。
施策(基本的方向性)	① 福祉教育の充実 ② ボランティア等市民活動団体への支援	

現状と課題	子どもの頃から福祉に触れ、様々な体験や交流等を通じて福祉の心を培うことが重要です。ボランティアの輪が広がるよう、地域や企業などでも、ボランティアについての理解を深めてもらう機会を増やす必要があります。
-------	--

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指数					令和元年度進捗状況評価	令和2年度進捗状況評価	事業実施主体
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	令和元年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和2年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度			
①福祉教育の充実	子どもが将来の地域福祉の担い手として成長できるよう福祉体験学習の充実を図ります。	No.1 (1)小中学校等での「認知症サポーター養成講座」の実施	認知症サポーター養成講座の開催	講座実施校数:小学校1 中学校1 受講者数:42人 受講者延数:414人	講座実施校数:小学校2 中学校2 受講者数:65人 受講者延数:574人	講座実施校数:小学校3 中学校3 受講者数:50人 受講者延数:500人	講座実施校数:小学校1 中学校 受講者数:7人 受講者延数:581人	講座実施校数:小学校5 中学校2 受講者数:50人 受講者延数:650人	5	4	高齢福祉課
		No.2 (2)福祉教育事業出前塾の実施	出前塾の実施	実施校 15校 (小学校8、中学校7、JRC) 実施回数 32回 参加者数 944名(延数)	実施校 15校 (小学校10、中学校5) 実施回数 28回 参加者数 667名(延数)	実施校 15校 (小学校10、中学校5) 実施回数 25回	実施校 15校 (小学校11、中学校3、特別支援学校1) 実施回数 21回 参加者数 560名(延数)	実施校 15校 (小学校10、中学校5) 実施回数 30回	5	4	社会福祉協議会
		No.3 (3)福祉ボランティア講座の実施	福祉ボランティア講座の実施	実施回数 10回 延参加者数 161名	実施回数 16回 延参加者数 243名	実施回数 10回	実施回数 8回 延参加者数 119名	実施回数 15回	4	3	社会福祉協議会
②ボランティア等市民活動団体への支援	ボランティアを必要としている人とボランティア活動したい人の両者をつなぐコーディネート機能の充実を図ります。	No.4 (1)介護保険ボランティアポイント制度	登録者数	・受入施設等 50施設 ・登録者数 257人	・受入施設等 51施設 ・登録者数 237人	・受入施設等 52施設 ・登録者数 260人	・受入施設等 51施設 ・登録者数 99人	・受入施設等 55施設 ・登録者数 260人	3	2	高齢福祉課
		No.5 (2)ボランティア登録制度の促進	ボランティア登録数	ボランティア登録 個人508人、203団体 コーディネート数 1426回 把握活動者延数 14,638名	ボランティア登録 個人511人、203団体 コーディネート数 1,462回 把握活動者延数 11,817名	ボランティア登録 個人520名、220団体 コーディネート数 1500回 把握活動者延数 15,000名	ボランティア登録 個人523名、187団体 コーディネート数 1300回 把握活動者延数 11,482名	ボランティア登録 個人550名、230団体 コーディネート数 1600回 把握活動者延数 16,000名	4	3	社会福祉協議会

進捗状況評価の基準	5	目標どおり進行している。(目標に対し90%以上を達成)
	4	目標に向かって順調に進行している。(目標に対し70%以上90%未満を達成)
	3	やや取組が遅れている。(目標に対し50%以上70%未満を達成)
	2	大幅に取組が遅れている。(目標に対し50%未満)
	1	取組ができなかった。

令和元年度	令和2年度	事務局 進捗状況評価
4.2	3.2	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を自粛していたこともあり、中間目標に達していない事業が多くあるなか、福祉教育事業では、これまでの周知活動により新たな学校で実施することができた。ボランティアについては、新規の登録も増えているが、若い世代へのさらなる周知が必要である。コロナ禍での講座等の実施方法について、オンラインを含め検討が必要である。

懇談会参加者 進捗状況評価	3.0
---------------	-----

懇談会参加者のご意見等(まとめ)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において、様々な取組みも2年目となり事業(内容)によっては開催に工夫したと数値です。引続き工夫されての成果を期待します。</li> <li>・withコロナは、これからも続きますので、多様性を含め、是非ハイブリットでの事業開催を期待します。</li> <li>・コロナ禍での活動は大変だと思いますが、コロナ対策と課題も見えてきたと思いますので、事業に対する改善と対策を行い、目標に向い達成されるようお願いいたします。</li> <li>・福祉ボランティア講座の実施については、コロナ禍となる以前から集落(自治会)での実施状況が偏っていたくらいが見受けられた。コロナ禍だからこその工夫も見受けられず、活動は停滞したと言える。社会福祉協議会は、会費を佐渡市の全自治体組織を通じて徴収しているにも関わらず、福祉ボランティア講座をはじめ、その他の地域住民に関わる事業についての地域アプローチが弱い。この辺を改善しないと地域と社会福祉協議会の協働事業は、実の無いものとなる。是非、改善してほしい。</li> <li>・佐渡市が平成22年度の予算案に1千万円を計上した「地域コミュニティ交付金」は、集落の助け合い支援事業、言い換えればボランティア等市民活動団体への支援が機能していなかったことの結果であるとも言える。高齢福祉課、社会福祉協議会は、ボランティア登録数など上部の数値を成果として挙げ、実際の生活弱者が真に困っていることへの対応が疎かであったことへの分析対応に欠けていたと言わざるを得ない。</li> <li>・介護保険ボランティアポイント制度を知りません。市民への周知方法を検討してください。</li> <li>・コロナ禍の終息が見込めない中、対人ボランティアの減少はやむを得ないと思います。</li> </ul>

# 第3次 佐渡市地域福祉計画 佐渡市地域福祉活動計画評価(令和2年度) 総括表

<b>基本目標</b>	<b>2 支え合い助け合うまちづくり</b>	地域ぐるみの活動を活発に行うことで、お互いを知り、思いやりの心を持って支え合い・助け合う地域づくりを目指します。
<b>施策(基本的方向性)</b>	① 支え合い意識の高揚と参加の促進 ② 子育てにやさしい地域づくり	③ 地域の人・リーダー育成 ④ 地域での見守り・声かけ体制づくり

<b>現状と課題</b>	現役世代や子育て世代は、忙しくて地域活動やボランティア活動に参加する時間がなかったり、職場や家族の理解が得られず、参加しにくい状況があります。核家族化や共働き世帯の増加に伴い、子育て世代が周囲の援助を受けられない場合や、気軽に相談できる相手がいない場合があり、関係機関や地域と連携して子育て支援体制の充実に努めていく必要があります。ふれあいの場を設けたり親睦会等を企画するリーダーの担い手が不足しているため、リーダー育成がとて重要になってきます。地域のつながりが少なくなっており、普段の様子が変わらず、健康状態が変化しても、それに気づいて声かけをすることが難しくなっています。悩みを抱える人の自殺予防のためには、周囲の気づき、見守りが大切です。
--------------	--

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指数					令和元年度進捗状況評価	令和2年度進捗状況評価	事業実施主体
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	令和元年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和2年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度			
①支え合い意識の高揚と参加の促進	相互扶助の精神を高めるために、地域で支え合う活動を進めます。	No.6 (1)地域支え合い活動の実施(生活支援コーディネーターの活動)	ニーズ把握による課題の抽出及び普及啓発活動、担い手の育成	・コーディネーターの配置 6人 ・協議体の設置 0 ・地域づくりフォーラム・講演会等 2回 ・出前講座等 15回 ・担い手養成講座 0回	・コーディネーターの配置 7人 ・協議体の設置 5箇所 ・地域づくりフォーラム1回、講演会3回 ・出前講座等 108回 ・担い手養成講座 3回	・コーディネーターの配置 9人 ・協議体の設置 5箇所 ・地域づくりフォーラム・講演会等 5回 ・出前講座等 50回 ・担い手養成講座 4回	・コーディネーターの配置 8人 ・協議体の設置 5箇所 ・地域づくりフォーラム 0回、講演会0回 ・出前講座等 75回 ・担い手養成講座 5回	・コーディネーターの配置 9人 ・協議体の設置 5箇所 ・地域づくりフォーラム・講演会 5回 ・出前講座等 50回 ・担い手養成講座 4回	4	3	高齢福祉課
		No.7 (2)地域福祉懇談会の実施	地域福祉懇談会の実施	実施回数 42回 延参加者数 403名	実施回数 31回 延参加者数 393名	実施回数 36回 延参加者数 540名	実施回数 24回 延参加者数 398名	実施回数 24回 延参加者数 360名	4	4	社会福祉協議会
		No.8 (3)地域福祉会の活動支援	福祉会の結成数	23地区	22地区	25地区	24地区	25地区	4	5	社会福祉協議会
②子育てにやさしい地域づくり	地域社会全体で子育てを支える仕組みを進めます。	No.9 (1)ファミリーサポートセンターの運営	会員数、サービス利用件数	会員数 281人 サービス利用件数 98件	会員数 97人 サービス利用件数(延べ) 99件	会員数 90人 サービス利用件数 150件	会員数 121人 サービス利用件数(延べ) 84件	会員数 110人 サービス利用件数 190件	3	3	子ども若者課
		No.10 (2)親子ふれあい事業	子育て、親育ち学級の開催	受講者(延人数):170人	受講者(延人数):134人	受講者(延人数):180人	受講者(延人数):88人	受講者(延人数):180人	4	2	社会教育課
		No.11 (3)世代間交流事業の実施	世代間交流事業の実施	実施回数 15回 延参加者数 976名	実施回数 8回 延参加者数 594名	実施回数 15回 延参加者数 950名	実施回数 0回 延参加者数 0名	実施回数 15回 延参加者数 950名	5	3	社会福祉協議会
		No.12 (4)子育てボランティアの育成	子育てボランティアの育成、ボランティア登録者数の増加	内容検討	登録者数 23名	登録者数 20名	登録者数 16名	登録者数 30名	4	3	社会福祉協議会
③地域の人材・リーダー育成	多様な層の人々に働きかけ、ボランティア活動してくれる人材の発掘や育成に取り組めます。	No.13 (1)民生委員児童委員活動事業	各種研修会の開催	研修会:3回 参加者数:195名 (研修会:163名、地域福祉部会:19名、児童福祉部会:13名)	研修会:3回 参加者数:199名 (研修会:167名、地域福祉部会:20名、児童福祉部会:12名)	研修会:3回	研修会:3回 参加者数:194名 (研修会:147名、地域福祉部会:22名、児童福祉部会:25名)	研修会:3回	5	5	社会福祉課
		No.14 (2)人材発掘・育成のためのボランティア講座の実施	講座や研修会等の実施	内容の見直し	ボランティア講座、交流会 年10回	年2回実施	ボランティア講座、交流会 年5回	年2回実施	5	5	社会福祉協議会

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指数					令和元年度進捗状況評価	令和2年度進捗状況評価	事業実施主体
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	令和元年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和2年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度			
④地域での見守り・声かけ体制づくり	民生委員・児童委員、自治会、ボランティア等が中心となり、地域の人ができる見守りや声かけ等の活動を進めます。	No.15 (1)認知症対策総合推進事業	認知症サポーター養成講座、カフェ参加者数	サポーター養成講座実施数:33回 受講者数:902名 受講延べ人数:7,209名 カフェ延べ参加者数:329名(6会場)	サポーター養成講座実施数:29回 受講者数:542名 受講延べ人数:8,363名 カフェ延べ参加者数:433名(5会場)	サポーター養成講座実施数:20回 受講者数:800名 受講延べ人数:10,000名 カフェ延べ参加者数:600名(6会場)	サポーター養成講座実施数:8回 受講者数:114名 受講延べ人数:8,477名 カフェ延べ参加者数:203名(2会場)	サポーター養成講座実施数:20回 受講者数:800名 受講延べ人数:11,500名 カフェ延べ参加者数:650名(6会場)	3	3	高齢福祉課
		No.16 (2)自殺予防対策事業	悩みを抱えたとき「相談する相手がいない」「相談できない・したくない」人の割合	成人:18.9% 高齢者:17.1%	減少	減少	減少	減少	4	4	市民生活課 健康推進室
		No.17 (3)見守り活動	利用者数の増加等 ①住民による見守り活動 ②おはようコール ③配食サービス	①取組地区250地区 対象者924名、協力者473名 ②利用者137名 ③利用者141名、 延配食数7,698食	①取組地区243地区 対象者852名、協力者438名 ②利用者111名 ③利用者175名、 延配食数10,026食	①取組地区 250地区 ②利用者 170名 ③利用者 180名	①取組地区238地区 対象者1,079名、協力者559名 ②利用者123名 ③利用者174名、 延配食数10,952食	①取組地区 250地区 ②利用者 200名 ③利用者 210名	4	4	社会福祉協議会

進捗状況 評価の基準	5	目標どおり進行している。(目標に対し90%以上を達成)
	4	目標に向かって順調に進行している。(目標に対し70%以上90%未満を達成)
	3	やや取組が遅れている。(目標に対し50%以上70%未満を達成)
	2	大幅に取組が遅れている。(目標に対し50%未満)
	1	取組ができなかった。

令和元年度	令和2年度	事務局 進捗状況評価
4.0	3.6	コロナ禍において、新たな福祉社会を発足したり、出前講座、担い手養成講座等を実施するなど地域で支え合う仕組みづくり、体制づくりを推進している。 ファミリーサポートセンターでは、新型コロナウイルス感染症による利用自粛などの影響もあり、サービスの利用は伸びなかったが、周知活動等により会員数は増加している。また、世代間交流事業では、集まりや直接的な交流が制限されるなか、オンライン交流やビデオレターなど新しい形での事業実施に繋げるなど子育て支援体制の充実に努めている。

懇談会参加者 進捗状況評価
3.4

懇談会参加者のご意見等(まとめ)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・世代間交流で、とても工夫されている点は今後も継続して開催できる方法を期待します。</li> <li>・支え合う仕組みづくりは、各地域・集落毎にこだわり・特性もありますので、それをいかして活動支援していくことを期待します。</li> <li>・地域で支え合うには限界がある。コーディネーターの配置や課題に対しての話し合いを行っていても、そこから進展していないように感じる。会議自体漠然としていて何をどう解決したいのかわからない。</li> <li>・支え合い助け合うまちづくりは掛け声のみ、生活支援コーディネーターの活動は目に見えない。高齢化社会が進展している佐渡島内全域の助け合いのニーズは多岐・多様となっている。コーディネーター活動の認知度が低いところは、コーディネーターの質の問題、担当課の教育・支援体制にも問題がある。活動の原点に立ち返って、抜本的に見直し・改善を求める。</li> <li>・世代間交流事業は硬直化していて、広がりを見せていないように見受けられる。地域の色々な事業・行事に食い込み、ウイングを拡げる努力が必要である。そうでないと活動そのものが硬直化してしまう恐れがある。</li> <li>・地域での見守り・声かけ体制づくり、特に見守り活動は、地域活動のコア部分のいわゆる”おせっかい””隣近所の付き合い”をどうかすかであり、民生委員児童委員、ボランティアでは担当する人員も少なく限界がある。地域との連携が肝であり、どのように構築するか、社会福祉協議会と地域の信頼関係をどう築くかである。社会福祉協議会の活動は上滑りであり、また、民生委員児童委員に丸投げのきらいがあり、この辺を改善しないと活動はいきないし定着しない。特に、見守りを実施する団体、地域との連携は皆無であり、何故なのか理解不能である。</li> <li>・親子ふれあい事業、世代間交流事業の活動が、コロナ禍で減少している。来年度には対策をとりながら進めていくことが大事だと思います。</li> <li>・参加型の事業の人数減は、現状ではしかたがない。他の事業は、努力がきている。</li> </ul>

# 第3次 佐渡市地域福祉計画 佐渡市地域福祉活動計画評価(令和2年度) 総括表

<b>基本目標</b>	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり	健康づくりに取り組み、ふれあいや交流を深める中で自分の知識や技術を発揮し、生きがいを持ち、誰もが健やかにいきいきとした生活を送ることができるまちを目指します。
<b>施策(基本的方向性)</b>	① 誰もが集える場所・機会づくり ② 健康・生きがいづくりの推進	③ 利用しやすい福祉サービスの提供 ④ 権利擁護の推進 ⑤ 相談・支援体制の充実 ⑥ 生活困窮者自立支援事業の推進

**現状と課題**

子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人もみんなが集える場を確保し、自分たちが住む地域をより良いものにするために話し合う機会をつくる必要があります。地域活動や社会活動への参加により、学ぶ喜びや楽しみを得るためにも、健康でいることが重要です。また、すべての市民が生きがいをもって社会参加できるような仕組みづくりを推進することが大切です。高齢化社会を迎え、家族や自身の介護に関する悩みを抱える人が増加しており、介護サービスが必要な家庭への積極的な支援及び福祉情報の提供が必要です。成年後見制度利用者の大部分が、生活に大きな支障が出てから制度を利用するのが現状です。行政や関係機関が連携して、制度や事業の普及・啓発を推進していく必要があります。ライフスタイルが多様化する中で、相談内容も多様化・複雑化してきているため、総合的な相談支援体制の充実が必要です。

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指数					令和元年度進捗状況評価	令和2年度進捗状況評価	事業実施主体
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	令和元年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和2年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度			
①誰もが集える場所・機会づくり	誰もが気軽に集い、自分たちが住む地域について話し合う機会をつくりまします。	No.18 (1)地域子育て支援センター事業	利用者数	年間延べ利用人数 8施設 16,112人	年間延べ利用人数 9施設 10,872人	年間延べ利用人数 17,000人	年間延べ利用人数 9施設 15,423人	年間延べ利用人数 17,000人	3	5	子ども若者課
		No.19 (2)地域の居場所づくり事業の推進	地域の居場所づくりの実施箇所や参加者数	実施 154箇所 参加者延数 18,551名	実施 147箇所 参加者延数 17,279名	実施 160箇所 参加者延数 19,300名	実施 111箇所 参加者延数 8,543名	実施 160箇所 参加者延数 20,000名	4	4	社会福祉協議会
②健康・生きがいづくりの推進	健康づくりや生きがいづくりを地域ぐるみで進めます。	No.20 (1)母子健康事業	乳幼児健診受診率	乳児健診91.2% 1歳6か月児健診97.2% 3歳児健診91.5%	3~4か月健診99.6% 6~7か月健診100% 10~11か月健診98.2% 1歳6か月児健診97.6% 3歳児健診96.7%	95%以上	3~4か月健診100% 6~7か月健診99.1% 10~11か月健診98.3% 1歳6か月児健診98.6% 3歳児健診98.9%	95%以上	4	4	市民生活課 健康推進室
		No.21 (2)地域健康学習会の実施	健康学習会参加者数	2,354人	2,218人	2,450人	1,167人	2,550人	4	3	市民生活課 健康推進室
		No.22 (3)介護予防事業	介護予防教室の開催	実施地区:132箇所 開催数:2,017回 参加者延数:22,523人	実施地区:97箇所 開催数:1,878回 参加者延数:21,929人	実施地区:150箇所 開催数:2,000回 参加者延数:21,000人	実施地区:146箇所 開催数:1,773回 参加者延数:16,954人	実施地区:150箇所 開催数:2,000回 参加者延数:22,000人	4	4	高齢福祉課
③利用しやすい福祉サービスの提供	介護・福祉サービスを気軽に利用できる仕組みをつくりまします。	No.23 (1)生活支援体制整備事業	サービス事業等の開発・推進、支え合い地域活動	・サービス事業等の開発・推進 2事業	・サービス事業等の開発・推進 6事業、5地区	・サービス事業等の開発・推進 6事業 ・支え合い地域活動 10地区	・サービス事業等の開発・推進 4事業、3地区	・サービス事業等の開発・推進 6事業 ・支え合い地域活動 10地区	4	3	高齢福祉課
		No.24 (2)福祉やボランティアに関する情報の発信	社協だより・ホームページによる情報発信	社協だよりの発行 ホームページによる情報発信	社協だよりの発行 毎月1回 ホームページの運営	社協だよりの発行 ホームページによる情報発信 SNS等による情報発信の検討	社協だよりの発行 隔月発行 ホームページの運営	継続実施	4	4	社会福祉協議会
④権利擁護の推進	虐待防止と権利擁護に取り組まします。	No.25 (1)市民後見推進事業	市民後見人養成講座受講者数及び名簿登録者数	2017年度は養成講座未実施	養成講座受講者 15名 新規名簿登録者 11名	養成講座受講者 15名 新規名簿登録者 15名	養成講座受講者 11名 新規名簿登録者 10名	養成講座受講者 20名 新規名簿登録者 20名	4	4	社会福祉課 社会福祉協議会
		No.26 (2)成年後見センターの機能充実	中核機関の設置、成年後見に関する相談数の推移	成年後見セミナー1回 成年後見に関する相談 2,739件 法人後見推進セミナー1回 研修会への職員(講師)の派遣5回 視察対応 1回 調査研究事業への協力 1回 ネットワークづくり 5回	成年後見セミナー1回 成年後見に関する相談 4,717件 法人後見推進セミナー1回 研修会への職員(講師)の派遣6回 視察対応 9回 ネットワークづくり 4回	成年後見セミナー1回 成年後見に関する相談 4,000件 法人後見受任団体への働きかけ 中核機関設置の検討	成年後見セミナー1回 成年後見に関する相談 6,942件 法人後見推進セミナー1回 研修会への職員(講師)の派遣4回 視察対応 4回 ネットワークづくり 2回	成年後見セミナー1回 成年後見に関する相談 4,000件 法人後見受任団体の設置 1法人 中核機関の設置	4	4	社会福祉課 社会福祉協議会

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指数					令和元年度進捗状況評価	令和2年度進捗状況評価	事業実施主体
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	令和元年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和2年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度			
⑤相談・支援体制の充実	複合的なニーズにも対応できるように相談窓口の体制強化を図ります。	No.27 (1)子ども若者相談センターの運営	相談・支援ケースへの介入割合(学校、家庭、学級開催数)	—	【若者相談】不登校支援校 5校 【子ども家庭】要対協家庭への介入割合 82.0% 【発達支援】園における親・祖父母学級開催 4回	【若者相談】不登校支援校 4校 【子ども家庭】要対協家庭への介入割合 86.0% 【発達支援】園における親・祖父母学級開催 6回	【若者相談】不登校支援校 6校 【子ども家庭】要対協家庭への介入割合 83.2% 【発達支援】園における親・祖父母学級開催 1回	【若者相談】不登校支援校 3校 【子ども家庭】要対協家庭への介入割合 90.0% 【発達支援】園における親・祖父母学級開催 10回	4	4	子ども若者課
		No.28 (2)ことば・こころの教室運営事業	学習会や親の会の開催、教室だよりの発行	—	・学習会:2回実施 ・親の会:8回実施 ・教室だよりの発行:11回発行	・学習会:2回実施 ・親の会:7回実施 ・教室だよりの発行:11回発行	・学習会:0回実施(紙面) ・親の会:4回実施 ・教室だよりの発行:11回発行	・学習会:2回実施 ・親の会:7回実施 ・教室だよりの発行:11回発行	5	5	学校教育課
		No.29 (3)地域包括支援センターの運営	地域包括支援センターの設置数 地域包括支援センターに関わる社協以外の法人数	地域包括支援センター設置数 4 社協以外の法人数 0	地域包括支援センター設置数 4 社協以外の法人数 0	地域包括支援センター設置数 4 社協以外の法人数 2	地域包括支援センター設置数 4 社協以外の法人数 0	地域包括支援センター設置数 5 社協以外の法人数 2	3	3	高齢福祉課
		No.30 (4)福祉相談員の配置	福祉相談員の活動実績	羽茂支所1名配置 活動回数 210回 相談件数 177件	各支所1名配置 活動回数 789回 相談件数 961件(うち新規145件)	配置・活動の充実	各支所1名、相川地域センター1名配置 活動回数 794回 相談件数 1,065件(うち新規212件)	配置・活動の充実	4	4	社会福祉協議会
⑥生活困窮者自立支援事業の推進	多種多様化する生活困窮者の生活課題に対する専門性を活かした相談支援、関係機関との連携強化による支援体制の充実に努めます。	No.31 (1)生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援制度に関する支援件数	新規相談受付件数 120件 プラン作成件数 23件 就労支援対象者数 1件	新規相談受付件数 190件 プラン作成件数 42件 就労支援対象者数 6件	新規相談受付件数 130件 プラン作成件数 30件 就労支援対象者数 5件	新規相談受付件数 275件 プラン作成件数 74件 就労支援対象者数 9件	新規相談受付件数 130件 プラン作成件数 30件 就労支援対象者数 5件	4	5	社会福祉課 社会福祉協議会

進捗状況 評価の基準	5	目標どおり進行している。(目標に対し90%以上を達成)
	4	目標に向かって順調に進行している。(目標に対し70%以上90%未満を達成)
	3	やや取組が遅れている。(目標に対し50%以上70%未満を達成)
	2	大幅に取組が遅れている。(目標に対し50%未満)
	1	取組ができなかった。

令和元年度	令和2年度	事務局 進捗状況評価
3.9	4.0	誰もが集える場所・機会づくりに関する事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用(参加)者が減少していたが、感染防止対策やサービスを利用しやすい環境を提供することにより利用者が徐々に回復している。新型コロナウイルス感染症の影響による相談、援助が急増している。特に、生活困窮者や権利擁護支援が急増していることから、関係機関との連携による支援が一層必要となっている。

懇談会参加者 進捗状況評価
3.8

懇談会参加者のご意見等(まとめ)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナウイルス感染症による相談業務は、今後も増えていくかと思えます。ワンストップでの対応ができる仕組みづくりを期待します。</li> <li>・コロナウイルス感染症の関係で、話し合いの場がなく、人とのふれあひも少なくなり、情報が入りにくくなったことで、支援の必要な方を把握できていないと思う。</li> <li>・地域の居場所づくり事業での地域の茶の間等の活動は、参加者・内容ともにマンネリ化しており、居場所としての役割を果たしていない。地域ごとの創意工夫を求めているようであるが、身体障がい者等の参加が難しい。参加者の固定化等については、社会福祉協議会が民生委員児童委員等に丸投げせず、真剣に改善に取り組んでほしい。</li> <li>・介護・福祉サービスを気楽に利用できる仕組みづくりでは、まず、コーディネーターの教育を徹底していただきたい。制度の説明もあやふやだったり、対象者が求める情報に的確に応え・対応することに、不安定なところが見受けられる。</li> <li>・地域包括支援センターの運営において、社会福祉協議会が運営するセンターは、ややもすると硬直化した対応、例えば、書いてあるから、前例がないから等々、真に困っている人々への柔軟かつ的確な対応ができないケースが多い。他の事業者が運営するセンターを増やすなど、切磋琢磨する風土を育てるべきである。</li> <li>・コロナ禍において、健診事業はがんばっていると思います。市民の健康を守ってください。</li> <li>・参加型事業は、他同様に参加者が少ない状況は同様である。他の事業は、順調であると考えます。</li> </ul>

# 第3次 佐渡市地域福祉計画 佐渡市地域福祉活動計画評価(令和2年度) 総括表

<b>基本目標</b>	<b>4 安全で住みやすいまちづくり</b>	住み慣れた地域で安全に安心して暮らすことができるような地域づくりを目指します。
<b>施策(基本的方向性)</b>	① 誰もが暮らしやすい基盤整備の充実 ② 生活交通の確保と買い物支援	③ 自治会活動などへの支援 ④ 地域の防災・防犯体制づくり

<b>現状と課題</b>	環境美化に努めるとともに、バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方に立ち、徒歩や車いすといった、車以外の移動手段にも考慮したまちづくりが必要です。 近くに商店や病院等がないために、車が無ければ生活できないという人は多くいます。利用しやすい公共交通体系の整備や買い物支援等の取り組みが求められています。 地域の活力を再生するため、地域における各種団体が課題を共有し、連携するとともに、地域住民が自発的・主体的に地域活動に参加できるような仕組みづくりが重要です。 災害発生時は「自助・共助」の力が大事になってきます。避難行動要支援者名簿等を活用して、日ごろから避難行動要支援者の把握や地域の防災に関して話し合っておくことが重要です。
--------------	--

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指数					令和元年度進捗状況評価	令和2年度進捗状況評価	事業実施主体	
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	令和元年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和2年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度				
①誰もが暮らしやすい基盤整備の充実	徒歩や車いすといった車以外の交通手段に配慮したまちづくりに取り組みます。	No.32	(1)バリアフリー情報の把握	情報提供・一覧表の作成および更新	情報収集	県ホームページの「にいがたバリアフリーガイドマップ」に掲載してある施設(239件)について、情報収集し、一覧表の更新を行いました。	情報収集 一覧表の作成	県ホームページの「にいがたバリアフリーガイドマップ」に掲載してある施設(237件)について、情報収集し、一覧表の更新を行いました。	情報収集 一覧表の作成	3	4	社会福祉協議会
		No.33	(1)交通対策事業	路線バス利用者数	483,342人/年	439,844人/年	※将来ビジョンの計画期間までしか設定していない。 (H31:720,000人/年)	354,506人/年	※将来ビジョンの計画期間までしか設定していない。 (H31:720,000人/年)	3	3	交通政策課
		No.34	(2)移送サービス事業の実施	利用実績	実利用者 47名 実施回数 252回 ボランティア数(実働) 35名	実利用者 40名 実施回数 274回 ボランティア数(実働) 35名	実利用者 55名 実施回数 385回	実利用者 26名 実施回数 209回 ボランティア数(実働) 35名	実利用者 60名 実施回数 420回	4	4	社会福祉協議会
		No.35	(3)生活支援ボランティア派遣事業の実施	利用者数	利用者 29名 派遣回数 619回 生活支援ボランティア 33名	利用者 64名 派遣回数 1,390回 生活支援ボランティア60名	利用者 45名	利用者 82名 派遣回数 1,893回 生活支援ボランティア77名	利用者 60名	5	5	社会福祉協議会
②生活交通の確保と買い物支援	交通弱者や移動手段の充実や買い物支援につながる活動に取り組まします。	No.36	(4)買い物支援事業の実施	事業実施回数・利用者数	買物バス(両津地区) 実施2回・参加者延数18名 お出かけサロン(相川地区) 実施3回・参加者延数54名	買物バス(両津地区) 実施1回・参加者延数5名 お出かけサロン(相川地区) 実施9回・参加者延数114名・ ボランティア数25名	お出かけサロン 継続実施	お出かけサロン(相川地区) 実施2回・参加者延数15名・ ボランティア数6名	お出かけサロン 継続実施	4	4	社会福祉協議会
		No.37	(1)高齢化集落支援事業	支援実施集落数	支援対象集落数 179集落 支援実施集落数 121集落 決算額 44,793千円	支援対象集落数 211集落 支援実施集落数 156集落 決算額 57,920千円	支援対象予定集落数 220集落 支援実施予定集落数 145集落 予算額 50,000千円	支援対象集落数 211集落 支援実施集落数 159集落 決算額 56,857千円	支援対象予定集落数 240集落 支援実施予定集落数 160集落 予算額 50,000千円	4	4	建設課
③自治会活動などへの支援	地域行事や自治会活動など地域の活力を再生する取り組みを進めます。	No.38	(2)地域の活力再生事業	地域おこし協力隊員、大学生等及び地域活動支援員の人数	地域おこし協力隊員の定着率…70%(14/20人) 大学生等の人数…186人(12団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、6人(兼任)	地域おこし協力隊員の定着率…80.7%(21/26人) 大学生等の人数…214人(17団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、9人(兼任)	地域おこし協力隊員の定着率…73%(19/26人) 大学生等の人数…270人(20団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、7人(兼任)	地域おこし協力隊員の定着率…82.8%(24/29人) 大学生等の人数…17人(2団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、9人(兼任)	地域おこし協力隊員の定着率…75%(21/28人) 大学生等の人数…270人(20団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、7人(兼任)	4	3	地域振興課
		No.39	(1)要援護者支援事業	避難行動要支援者名簿登録率	避難行動要支援者名簿登録率 59.5%	避難行動要支援者名簿登録率 62.9% 避難支援の必要がない旨の申し出者(未同意の意思表示有)を除外した登録率は84.2%	避難行動要支援者名簿登録率 70.0%	避難行動要支援者名簿登録率 63.7% 避難支援の必要がない旨の申し出者(未同意の意思表示有)を除外した登録率は85.5%	避難行動要支援者名簿登録率 75.0%	5	5	防災管財課
④地域の防災・防犯体制づくり	地域ぐるみの防災・防犯体制づくりを進めます。	No.40	(2)自主防災組織、自主防災リーダーの育成	地域防災リーダーを対象とした研修会の開催	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:75人	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:65人	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:100人	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:154人	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:400人(延人数)	3	5	防災管財課
		No.41	(3)災害ボランティア講座の開催	災害ボランティア講座の実施	実施回数2回 2会場(相川・小木) 参加者延数 108名	実施回数2回 2会場(畑野・赤泊) 参加者延数 67名	継続実施 年2回2会場	実施回数 中止 2会場(金井・真野) 参加者延数	継続実施 年2回2会場	5	4	社会福祉協議会

進捗状況 評価の基準	5	目標どおり進行している。(目標に対し90%以上を達成)
	4	目標に向かって順調に進行している。(目標に対し70%以上90%未満を達成)
	3	やや取組が遅れている。(目標に対し50%以上70%未満を達成)
	2	大幅に取組が遅れている。(目標に対し50%未満)
	1	取組ができなかった。

令和元年度	令和2年度	事務局 進捗状況評価
4.0	4.1	生活支援ボランティアなど個別支援の必要な世帯が増加しているため、関係機関との連携を図り、適切に支援できる体制の構築が必要になっている。 全国的に甚大な被害が生じた災害が発生していることもあり、防災に関心のある方が増えている。研修会では中間目標を超える方に受講いただき、今後も引き続き研修会を開催し、地域防災力向上のための人材育成を図り、行政と地域が一体となって防災に関する普及啓発を図れる体制を構築していく必要がある。

懇談会参加者 進捗状況評価
3.8

懇談会参加者のご意見等(まとめ)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナウイルス感染症の中でも研修会を開催して、防災に対する意識付けができています。</li> <li>・バリアフリー情報の収集において、収集した情報の開示、どうかしたかの情報が市民に周知されているのか不明である。また、情報収集より先に、全国的に最低のバリアフリーに対する佐渡市の認識を改めるべきである。佐渡市は身体障がい者にとって危険個所がいっぱいの島であり、世界遺産登録後の来島者に胸を張れないのが残念である。</li> <li>・地域ぐるみの防災・防犯体制づくりにおいて、いざ災害となった場合に機能する自主防災組織は、島内にどの位のパーセンテージなのだろうか。佐渡市は、組織数、要支援者登録数、リーダー数等、数にばかり焦点を当てているが、実践的な自主防災組織の育成と活動指導を強化すべきである。災害時に機能する組織と活動に、もう一度焦点を絞り、指標を見直すべきである。</li> <li>・地域防災リーダーの育成事業は、がんばっていると思います。地球温暖化が進む中、今までにない災害の起こる要素が多くなっています。多くの方が防災意識を持つことは、大いに進めて行くと良いと思います。</li> <li>・高齢化が進む中、コロナ禍による高齢者の外出や対人的交流の減少が多く表れていると思います。コロナ終息がなければ、ますます高齢者に対する援助が必要になってくると考えています。今後ともより多い手を差しのべる必要があると考えます。</li> </ul>